「戦争法」廃止、立憲主義をとり戻す 国民連合政府の実現を

日本共産党の志位委員長が発表

９月19日、日本共産党の志位和夫委員長は、第４回中央委員会の決定を経て、―「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の実現を呼びかけます―を発表しました。

以下は呼びかけ文の抜粋・要約です。

◇　◇　◇

呼びかけ文は、戦争法を強行採決した安倍政権への満身の怒りを込め抗議するとともに、次のように述べています。「戦争法案の廃案を求めて、国民一人ひとりが、主権者として自覚的・自発的に声をあげ、立ち上がるという、戦後かつてない新しい国民運動が広がっていること、そのなかでとりわけ若者たちが素晴らしい役割を発揮していることは、日本の未来にとっての大きな希望です。

国民の声、国民の運動にこたえて、野党が結束して、法案成立阻止のためにたたかったことも、大きな意義をもつものと考えます。」

続けて「このたたかいは、政府・与党の強行採決によって止まるものでは決してありません。政権党のこの横暴は、平和と民主主義を希求する国民のたたかいの新たな発展を促さざるをえないでしょう。」と展望を示し、次の３点を呼びかけています。

１、戦争法（安保法制）廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう

戦争法（安保法制）は、政府・与党の「数の暴力」で成立させられたからといって、それを許したままにしておくことは絶対にできないものです。

２、戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう

憲法違反の戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で、廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止の議決を行うことが不可欠です。同時に、昨年７月１日の安倍政権による集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回することが必要です。

３、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう

来るべき国政選挙―衆議院選挙と参議院選挙で、戦争法廃止を掲げる勢力が多数を占め、連合政府を実現するためには、野党間の選挙協力が不可欠です。

《全文は日本共産党ホームページで》

戦争法廃案を求めて国会前に押し寄せた 12 万を超える人々＝8 月 30 日

松元たけしさんの街頭演説より

国民の声を全く聞かず、憲法９条を乱暴に踏みにじり、「戦争する国」につくり変えようとしているたくらみは断じて許せません。私は終戦の 8 月に生まれました。父は兵役で毎日、毎日塹壕掘りばかりをやらされていたそうで、父が所属していた部隊が「鋒部隊」という名だったので、私に「鋒（たけし）」と命名したというのです。母は私をおなかにやどして防空壕に避難するとき機銃掃射を受け、グラマンを操縦していた米兵の顔まで見えて大変恐ろしかったと話してくれました。そんな中で無事に私が生まれたのです。こんな悲惨な体験を子供、孫、若者にさせたくありません。戦争は絶対くりかえしてはなりません。アメリカ軍の下請けで加担する戦争に日本の自衛隊を送らず、強行された「戦争法」を廃止するため、党派を超え、思想・信条などの違いを超えた結束がますます重要になります。日本共産党は戦争法廃止が実現できるよう誠実に努力する決意です（要旨）。

甲　良　民　報

2015年　9月27日　　648号

発行責任：日本共産党甲良町議員団

連絡：甲良町在士 463（西澤）

Tel：38-4949　　Fax：38-2242

みなさんのお声・願いをお待ちしています。　☆くらし・医療・税金・教育などの相談は　**西澤伸明** 38 - 4949　**丸山光雄** 38 - 3123

◎日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。メール　shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp　ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】